

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		摂津市商工会		
	代表者職・氏名		会長 中川 廣司		
	所在地		〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘4-35-3階		
	担当者	職・氏名	事務局長 島内 嘉紀		
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6318-2800	
F a x：			06-6318-2555		
E - m a i l：	info@settsu-sci.jp				
①設立年月日		昭和37年6月19日			
②職員数		職員数 9人（うち経営指導員数 8人） 令和3年1月時点			
③所管地域		摂津市			
④管内事業所数		4,082（H28年経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数		2,806			
⑥会員数（組織率）		1,900（46.54%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
<p>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③ 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑮ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>⑯ 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>⑰ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街で、平成28年経済センサス活動調査によると、平成28年6月1日現在の事業所数は4,082事業所となっています。従業者数は50,781人、1事業所当たりの平均従業者数は12.4人となっています。産業別にみると、卸売業・小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、5業種で全産業の67.3%を占めています。摂津市の人口は約86,000人で最近5年増加傾向であったが、REASAS(地域経済分析システム)では2065年は1万人～3万人減少すると推計されています。事業所数については、2009年からの7年間で350者約8%減少しています。中小企業庁市区町村別企業数2016年6月時点の商工業者数2,836者のうち小規模事業者数は2,412者で85%を占めています。

平成30年度摂津市市内事業所実態調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の26.3%を占めており、後継者が「未定・わからない」が33.3%と最も多くなっていて、高齢化や後継者不在が問題になっており、後継者育成や事業承継が全事業者の共通の課題となっており、廃業を減少させるためには課題解決が必要となっている。工業の小規模事業者は大手企業の下請けとして高い技術力と品質を維持しているが、グローバル化により単価の安い部品は海外に生産が移転しており、小ロット・多品種で精度の高い製品や付加価値の高い製品の生産にシフトするとともに、外国人実習生の活用や海外への工場進出などグローバル化に対応している事業者も出てきているが、大半の事業者は品質、単価、納期など厳しい競争にさらされており、人件費増や設備投資コストを抱えながらの人材確保、将来を見据えた後継者の育成など様々な課題に直面している。商業は商品の専門知識や地域密着のネットワークを活かした大規模店にないニッチの分野で販路を強化しているが、人材・販路開拓・専門技術の強化が課題となっており、ロードサイドへの格安大型小売店の出店、ネットショッピングなどワンストップサービスに消費者が流れており、品ぞろえや価格で不利な小規模事業者にとって、顧客の流出につながり経営は苦しくなっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店などの業種を中心に高齢化や後継者不在による廃業が増加しており、商業地域における空き店舗も増加している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。国立循環器病研究センターを中心とした健都イノベーションパーク(健康医療関連企業の集積地)にニプロ株式会社と国立健康・栄養研究所が進出を予定しており、摂津市と連携を強化して、大手企業受注依存からの脱下請けを目指し、市内製造業の高い技術力を活かした医療分野への進出や生産性向上や人材の確保・育成支援、ブランド認定による販路開拓などに取り組む。

一方、市内商店街は店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどのイベントを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

全体的には、小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援などを、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして「活力ある産業のまち摂津」を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

近年、インターネットの普及による経済構造の変化や人口減少、少子化、高齢化、さらに新型コロナウイルス感染症の影響などの加速する社会構造の変化や対応していくためのビジネスモデルを再構築する必要があり、経営革新や創業者支援、事業承継など事業者とともに、長期的な視点で事業計画を作成して共に実行支援する。対象として290事業者程度想定している。

またコロナの影響で大きく経営環境が変わる中で大手企業の下請けで培った高い技術力を活かしたニッチ市場への進出やインターネットやグローバル化で、市場や顧客ニーズなど新たな需要に対応するためのBtoCへビジネスモデルの転換や地域に根差した付加価値の高い商品サービスや独自の商品力・技術力が提供できるような支援することで、自立して成長することができる地域小規模事業者の増加や後継者が事業を継ぎたいと思うような経営体制の構築や財務状況の改善、人材育成による事業承継支援、地域の顧客ニーズや新しい商品・サービスを提供することができる創業者支援など小規模事業者の廃業減少と創業増加を目指して、地域経済の持続的な発展を目指していく。

(4) 事業の目標

小規模事業者の経営体質の改善や財務基盤の強化とビジネスモデルの再構築を支援して、中小企業経営力向上を目指します。また新たな需要を開拓に寄与する事業としてビジネスチャンスの創出に向けたビジネスマッチングフェアの開催や展示会への出展を促進することで、事業所間交流連携を促進します。事業計画策定支援において創業者や事業承継者の取組支援を強化することで、廃業を減少させ、創業を増加させることで商工業の活性化を目指します。摂津で生産された商品や技術を認定する摂津ブランドを展開することでの販路開拓支援や摂津市内の優れた技術を持つ事業者と健都イノベーションパークとの連携や医療ヘルスケア分野への進出支援など地域経済活性化を目指していきます。また摂津市と連携して事業継続力強化支援計画を作成するとともに、小規模事業者に対して事業者BCP策定を支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

新型コロナウイルス感染症や高齢化、グローバル化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、人材や技術力を承継できる地域小規模事業者を増加させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	290 事業所	支援機関等へのつなぎ	160 支援	
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	30 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援	0 事業所	
記帳支援	25 事業所	労務支援	45 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	2 事業所	
販路開拓支援	35 支援	事業計画作成支援	10 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援	0 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	0 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	11 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	70 事業所	
結果報告	290 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	313			
<p>経営者の高齢化による廃業も増えており、事業承継支援に重点をおいて取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や具体的な数字で目標設定をしていく事業計画作成支援による経営力強化やインボイス導入に向けての記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。</p> <p>カルテ化目標数は290社程度とする。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たす。</p> <p>また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務相談支援	継続	回数	9	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。支援日数9日
労務相談支援	継続	回数	6	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。支援日数6日
経営相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。支援日数5日
その他相談支援	継続	回数	2	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。支援日数2日
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は働き方改革による職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				9,540,460
1		摂津市ビジネスマッチング交流会	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。	1,515,000
2	○	BCP策定セミナー	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。	606,000
3	○	摂津市地域就労支援交流会	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。	298,960
4		摂津ブランド事業	摂津で作られた最終消費財を摂津ブランド品として認定し、認定品のブランド化、販路拡大を目指す。	454,500
5		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。	2,272,500
6		摂津まちゼミ(摂津市商業活性化事業)	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。	1,121,100
7		製造業経営者支援事業	製造業が集まり知恵を出し合う+CSR活動。	454,500
8	○	MOBIO常設展示出展支援	MOBIOの常設展示場への出展支援により、摂津市のもづくり企業を広くPRするとともに、名刺交換会の実施により取引先の拡大と広域による企業間連携を目指す。	858,500
9	○	障がい者 求人・求職マッチング	障がい者と企業を就職フェアでマッチング。	585,800
10	○	摂津市おしごとフェア	「地元の人を地元の企業に！」 地産地消を目指す小さな小さな就職フェア。	464,600
11	○	事業承継セミナー	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し事業承継の手順から実行までを理解してもらう。	909,000
(2) 広域事業				5,673,646
12	○	承継・創業経営者発掘育成交流会	事業後継者及び創業者の発掘・育成などを通じた事業承継の支援。	807,480
13	○	クラウドファンディング活用セミナー	中小企業・個人事業主の新商品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。	279,400
14	○	人財力強化(人材育成)事業	企業の利益の源泉となる人財(人は企業の財産)の育成をはじめ、定着や確保の方法等をセミナーだけではなく、他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。	404,000
15	○	労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	企業に必須の手続業務から、今知っておかなければならいトピックスまでをわかりやすく解説。	864,090
16	○	副業・兼業会社員の採用・活用・フリーランス活用セミナー(仮称)	副業・兼業を考えている会社員を副業先として自社で働いてもらう為の採用方法・活用方法他及びフリーランスの活用について理解してもらうことで多様な人材を確保してもらうことを目的とするセミナーを行う。	408,304
17	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の壁にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。	487,190
	○	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	179,906
	○	障がい者を雇用する際のポイントセミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	195,014
	○	バイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	164,500
	○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所の事業計画参照	265,125
	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画参照	76,000
	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	425,037
	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	242,400
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	25,250
		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	181,800
		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	106,050
	○	経営トピックスセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	212,100
うち府施策連携事業				8,733,406

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年度は令和3年3月3日『摂津市オンラインビジネスマッチングフェア』を開催予定。 コロナ禍であり直接対面でのマッチングが難しいため、Zoomを使って非対面でマッチングを行うことを試みる。2部構成とし第1部ではJSR(株)イノベーション推進部 部長小林伸敏氏に「素材メーカーが取り組むソリューション型ビジネス」の講演をいただき、第2部で希望企業による「企業紹介プレゼンテーション」と「企業商談会」を開催する。募集を開始してすぐ企業紹介プレゼンテーションを希望する事業者が多くマッチングの場を求めている事業者は多い。</p> <p>【令和元年度実績】令和2年2月5日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・(株)きたしん総合研究所で開催(111名申込、65社81名参加)参加企業数は昨年度とほぼ同数(昨年度67社)。参加者アンケートでは、59名中29名が「満足」、27名が「ほぼ満足」、2名が「どちらとも言えない」、1名が「やや不満」と回答し、満足度94.9%と概ね良好であった。</p> <p>講演会は「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。講演企業についての満足度も高く、2名の平均満足度は91.5%であった。</p>					
	反省点	国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらう。また大企業でも今までのままでは生き残れないと危機感を感じておられ、ソリューション型ビジネスへの転換についての講演とビジネス交流をメインに実施。コロナ禍で交流の場が減っているが、事業継続、新たな事業への挑戦のためにもマッチングの場を提供できるようにしていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和4年2月頃 場所:未定(コロナウイルス感染症の状況により判断) 主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)きたしん総合研究所					
	○ 人材交流型	参加予定事業所数:50~100社 内容:講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。					
	販路開拓型	※コロナウイルス感染症の状況により、目的・実施内容は同じで、手法を会場実施にするのか、Web会議ツールを使用し参加者の現地参集を最低限に止め実施するのか状況により判断する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
						販路開拓	
		(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	75 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。					
	指標	自社紹介発表又は商談できた事業所数			数値目標	25%	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	75	社 ×	1.00	=	3,030,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		75	社	(小計)		3,030,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	3,030,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,030,000	円 ×	0.50	=	1,515,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,515,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年、それ以前の東日本大震災や平成30年に発生した大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号による経営リスクに対する防災・減災意識の高まりや新型、地球温暖化による豪雨災害の多発や近年発生が予想される南海トラフ地震などのリスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCP策定することが急務であるが、大企業の意識は30.8%、中小・零細企業の意識は13.6%が現状である。本市内には、淀川、安威川に挟まれ河川水位より低い地域があり水害の危険性が非常に高く、本市においては防災センター建設の計画が進められている。そこで、ハードウェアと共に摂津市内の事業者を対象にセミナーの開催を通じてBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内商工業者 2, 836者 (うち中小企業者2, 832者、小規模事業者2, 412者)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2020年)」では、事業継続計画(BCP)策定企業は16.6%、前年比1.6ポイント増。策定検討企業は、調査開始以降で最も高くなっており、自然災害70.9%、感染症69.2%と前年比44.3ポイント急増している。経営を取り巻くリスクが高まっているとともに、コロナ禍という厳しい状況の中で、事業者が講じるべき防災・減災対策の重要性やニーズも高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年10月29日(木)に実施し、19社20名が参加した。当日参加者14名(会場参加8名 web参加6名)後日web参加6名である。参加者全員が大阪府提供の簡易版BCP様式作成に取り組んだ。					
	反省点	参加事業所の中には簡易版BCPを作成したことで、本格的な事業継続計画策定への意識が高まり個別での策定支援を希望する事業者がいる。今回の開催では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け会場参加者が8名にとどまった、次回は引き続き市町村とも連携をして周知に工夫をし普及啓発に努めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事例をもとに、緊急時の災害対策について学べるBCPセミナーを開催。 【開催日】令和3年10月頃に開催予定。					
	人材交流型	【場 所】摂津市商工会					
	販路開拓型	【内 容】 ・大阪府が提供する簡易版BCP様式による策定支援 ・中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 ・連携する損害保険会社の協力を得て、同社が提供する簡易版BCP様式での策定支援事例紹介					
	○ ハズ'オン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-10	BCP・BCMの普及促進		BCP		
		(a)府施策連携商工関係No10 BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。新型コロナウイルス感染症の影響がある時は、会場の受講者数は対策として会議室の定員の半分以上とする。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	22 社	参加企業が本セミナーを受講することで、大規模災害等に対する事前対策の必要性を理解し、BCP策定の必要性について検討するとともに、策定の際に必要な知識や情報および、その運用する際に役立てることができる。				
		指標	事業継続計画等の策定企業数			数値目標	22社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。	
	支援対象企業の変化	自社の緊急時の対応がいかにおろそかになっていたかを思い知らされ、事業継続計画の策定の重要性を認識し超簡易版の策定をしたことで、本格的な事業継続計画の策定実行に向け意識が高まった。		
	その他目標値	指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。	
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し事業を取り巻く脅威が発生したときには初動対応が取れ事業継続が保たれる。		
	その他目標値	指標	簡易版、または本格的な事業継続計画の策定	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり全国完全失業率はR2年10月は3.1%(前年同月2.4%)であり、全国有効求人倍率はR2年10月1.04倍(前年同月1.58倍)と厳しい状況である。しかし有効求人倍率を地域別に見るとR2年10月大阪府は1.10倍ハローワーク茨木管轄では0.81倍である中、摂津市は1.46倍であり全国平均よりも高くなっている。市内事業所は人材の確保を求めている状況にある。若者、女性、中高年齢者など働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】令和2年度セミナーはR3年2月24日開催予定。 若者・女性・高齢者等採用の際に使える助成金に関することを中心としたセミナーを開催。 講師は社会保険労務士の烏野氏 令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人財活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。</p> <p>【人材交流型】令和2年度交流会はR3年3月5日医療事務で開催予定である。 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す予定である。 令和元年度交流会はコロナウイルス感染症の影響で中止となった。 平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加</p>					
	反省点	セミナーは2月24日実施予定。事業者に向け若者・女性・高齢者の就労をした際などに利用できる助成金等に関するセミナーを開催し、人材採用に繋げ企業の活性化が図れる内容とする。交流会は3月5日医療事務での開催を予定している。今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行い、マッチングにつなげていく。					
	○ 人材交流型	【人材育成型】企業向けセミナーを実施。地域における若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。開催場所は摂津市商工会で行う。					
	販路開拓型	【人材交流型】交流会は今年度R3年3月5日に医療事務での開催実施予定である。R3年度の内容は未定。場所は摂津市商工会で行う。企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。					
	ハズレ型	セミナー・交流会ともコロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	労-10	中小企業の地域人材確保支援事業			雇用・求人		
(a)労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c)地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。								
	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった			数値目標	50%				
その他目標値	目標値の内容⇒ 8 名	就労希望者交流会参加人数								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×		2	社 ×	1.00	=	80,800	円	
	40,400	円 ×		8	社 ×	0.05	=	16,160	円	
	20,200	円 ×		10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×			社 ×		=		円	
		円 ×			社 ×		=		円	
				合計	20	社	(小計)		298,960	円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						
							計		298,960	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携			(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	298,960	円 ×	1.00	=	298,960	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	摂津市商工会	298,960 円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。					
	支援対象企業の変化	今後就職を希望する者と採用を検討している事業者が意見交換を行うことで、立場の違う両者が互いを理解することが出来、就職後のミスマッチを少なくすることができる。						
	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった			数値目標	50%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。					
	支援対象企業の変化	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。						
	指標	採用に関する知識を得ることが出来た			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津で作られた最終消費財を摂津ブランド品として認定し、認定品のブランド化、販路拡大を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市には約4082の事業所がある。そのうち製造業者は708社となっており（H28経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。</p> <p>ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進んでいる実情の中、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。</p> <p>そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。</p> <p>従来、摂津ブランド認定商品としては、B+oC商品に限定したものの、2020年度からはB+oB商品にも認定範囲を拡げ、実施した。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等708社。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っているが、PRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてほしいかという要望がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、「摂津優品（せつつすぐれもん）」として最終製品を作っている6事業所を認定。</p> <p>2018年度は2事業所を認定。2019年度は3事業所を認定。</p> <p>2020年度の募集はコロナにより後送りとなり、12月締め切りで1月末の認定スケジュールとなり、2事業所を認定予定。</p> <p>また、2017年度の認定事業所が1社減ることになり、現状で10事業所の認定+認定予定2事業所となった。</p> <p>PR活動としてイベントなどへの出展を行っていたが、コロナの影響により、大阪勧業展への出展を中止、ビジネスマッチングフェアが中止、摂津まつりが中止、地域活性化事業のMOBIOの常設展示場は市の意向により中止。</p> <p>広域連携での匠事業企画展の中でパネル展示は行ったものの、全体的にPRの機会が大幅に減ってしまった。認定事業者については、認定品をPRするための広報費用などの補助を行っているが、2017年度の認定事業者については、認定後3年を費用補助の期限としているため、広報費補助は行わなかった。</p>					
	反省点	<p>3事業所の新規認定を予定していたものの、2事業所の認定に留まってしまった。</p> <p>コロナにより、実施日程が大幅にずれ込んでしまうと同時に、2017年度認定の1社がブランド認定を取り下げることになった。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	7月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。					
	人材交流型	令和2年度より、B+oC商品に加え、B+oB商品を認定対象とした。					
	○ 販路開拓型	本年度以降で、以前からの課題であった「技術力」に対して認定を拡げることも視野に入れて活動していきたい。					
	○ ハズレ型	8月中旬：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。					
	独自提案型	8月下旬：認定式。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本年度については、引き続き3社程度の認定事業者への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2社

標	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
		50,500	円 ×	12	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		909,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
						計		909,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	909,000	円	×	0.50	=	454,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	454,500 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	本年度については、引き続き3社程度の認定事業者への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	3 社	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。						
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2社	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	既存の10認定事業者に加え、2020年度認定予定2社について、各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等による広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	12 社	自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。						
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	認定製品をPRできた事業所			数値目標	8社	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は4082社程度の事業者があり、小売・飲食で851、サービス関連で704と合計1555社が本事業の対象である。(H28経済センサス調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所、任意の商店街組織が2カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>そこで、摂津市では平成21年度から継続して商品券発行事業を実施。平成27年度には国の事業として開催するものの、商品券事業は費用や労力負担が大きく、また消費者の利用先の大半が大型店に流れてしまっていた。</p> <p>本事業は、小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保、販促に対する意識向上に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度については、コロナにより顧客が大幅減少している中、本事業により一定の売上と顧客の確保に繋がっているという声を良く聞いており、継続してほしいとの企業ニーズが多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年11月1日～12月10日の間で本事業を実施した。市内小規模店179店舗。(令和元年度は195店舗) 作年度については、コロナの影響により、参加店舗が減少してしまった。					
	反省点	令和2度については、アンケート回収中であり、本調書に反映できていない。 事業所により評価が分かれる事業であるが、アンケート等によりブラッシュアップして実施していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和3年度は11/1～12/10に開催予定。 8月頃に参加店舗募集を行う。 参加店舗紹介用にガイドブックを作成。はずれくじ利用サービスについては、ガイドブックに写真付きとする。					
	人材交流型	R2開催時はスクラッチカードを8.1万枚発行。179参加事業所に300枚づつを配布。 スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。35事業所(190セット)が購入された。 購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)					
	○ 販路開拓型	スクラッチカードの当りは、買物券300円券(3.2万枚)1000円券(1.4千枚)を発行し、換金については、後日に市が行う。 また、複数のはずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービスについては102事業者が参加し、はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。					
	ハズれ型	本年度実施時についても、当選率以外は上記と同程度の内容での実施を検討。 役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
					販路開拓		
		(c)摂津市産業振興課と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集やHPからの広報作業、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等、その他広報活動や販促物の配布などの役割の詳細については、市と協議しながら、共同で行っていく。 (d)スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあたっては、個別相談事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者				
		180 店舗					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	スクラッチ事業を行うことで、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなど、ほかの商業活性化事業にも参加いただく。 スクラッチ事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。					
		指標	期間中、来客が増えた事業所の割合			数値目標	50%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	180	社 ×	0.50	=	4,545,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		180	社	(小計)		4,545,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,545,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,545,000	円 ×	0.50	=	2,272,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		2,272,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方良し」のコミュニティ事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業など1555件ある。(H28経済センサス調べ) 摂津市内の商業の現状としては、市商店連合会加盟の商店会4組織、任意の商店会組織が2組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。 市内の各小規模商業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須であり、「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。 また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思ってもらえる「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する1555事業所以上の小売・飲食・サービス業など。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントでは地域や店舗に限られるため、摂津市内で点在する事業所についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2度の交流会については、コロナ禍での実施を踏まえ、対策やオンラインでの実施方法のアドバイスをもらうため、9/14(13名)、10/12(15名)と2回開催した。 まちゼミの実施については、例年2月開催であったが、コロナの悪化を見越して11月開催とし、26社155名(組)の参加者のもと実施した。 Kids&親子まちゼミを夏休み開催で検討も、コロナの影響により夏休みが無く、未実施となった。					
	反省点	コロナの影響により、参加者については昨年比マイナス35%、参加0の事業所が2社、コロナ悪化による未実施が1社あった。 まちゼミの趣旨や手法を理解している事業所はリピート顧客を得ている反面、忙しいことなどを理由にセミナー交流会に出席せず、理解不十分で実施した事業所は効果が出ない場合も多々見られ、セミナー交流会への参加をもっと促すべきと感じた。 また未だまちゼミ自体の認知度が摂津市内ではまだ薄い部分もあり、事業とその効果を積極的にPRしていく必要を感じる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【販路開拓型】 まちゼミ					
	○ 人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		販路開拓					
		(c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続を行う。 他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ等の協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミおよびKids&親子まちゼミに参加する事業所。 職員や参加者からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。				
		48 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。					
		指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サーブ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	48	社	(小計)		2,242,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	2,242,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,242,200	円 ×	0.50	=	1,121,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,121,100 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	まちゼミおよびKids & 親子まちゼミに参加する事業所。職員や参加者からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。	
	支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	交流会に参加する事業所。チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。	
	支援対象企業の変化	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、企業同士の連携強化と新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業が集まり知恵を出し合う+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約750社あります。また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街でもあります。しかし摂津市には、製造業者組合等の情報交換や協力関係を築く場所がありません。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などとおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	特に小規模零細の経営者から、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨、声が出ている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年12月現時での現状は会議を3回開催。今年度はコロナ禍のため、会議、CSR活動のイベントが中止になっています。しかし、開催された会議では各々のコロナ対策としての営業方法や従業員がコロナに感染しないための取組などを発表し、他社への参考になりました。また、国・府・市の補助金情報を会議の毎に最新情報を報告し情報交換の場として大いに活用していただきました。商工会からもLINEを使って補助金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいております。 (今年度の取組) ・4/9・5/14・6/11 19:00~20:30 摂津市商工会 (全て中止) ・7/9 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「コロナ対策について」 11社参加 ・9/12 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「アフターコロナに備え、何をすべきか」 12社参加 ・11/12 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「摂津の小さな製造業の働き方改革 (無断欠勤OK、嫌な仕事は拒否OK)」 12社参加 ・1/9 19:00~20:30 摂津市商工会 (中止) ・2/18 19:00~20:30 摂津市商工会 (開催予定)					
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がりには差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に5~6回開催します。事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代性を導入します。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与します。					
	○ 人材交流型	参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていきます。					
	販路開拓型	(スケジュール予定)					
	ハズル型	5、7、9、11、1、3月に開催予定 開催月の2ヶ月前に議題を発表する企業を選定 開催月の前月に案内通知					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務
	(c)市町村連携：市イベント等に協力。 (d)会議をとおして各支援策の紹介等を行ない、相談のある事業所について、カルテ化を目指す。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内製造業者				
	15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。					
	指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度 (アンケート)			数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒	人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.50	=	909,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	15	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000	円	×	0.50	=	454,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		454,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		MOBIO常設展示出展支援		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	MOBIOの常設展示場への出展支援により、摂津市のものづくり企業を広くPRするとともに、名刺交換会の実施により取引先の拡大と広域による企業間連携を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は708社あり（H28経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。 摂津市内には優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、認知度が低く、PRの場もあまり無い。 MOBIOの常設展示場での企画展として約1か月間製品等を展示することにより自社を広くPRしていく。 また、プレゼンを行うことにより、自社のPRができるとともに、終了後の名刺交換会により、取引拡大や企業間連携を模索してもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした708社およびMOBIOの利用者を始めとした大阪府内の製造業者等。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内製造業の製品や技術力の発信の場が少なく、発信できる場を求められている。 また、取引拡大を含めた企業間連携を模索できる場の提供を希望される声も多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年MOBIOにて摂津市企画展およびセミナーを実施予定であったが、コロナの影響もあり中止。 令和元年10月3日（木）～28日（月）は摂津の元気なものづくり企業展inMOBIOを実施し、10月3日には摂津市企業6社および摂津ブランド企業によるプレゼンを行うとともに、プレゼン終了後にMOBIOカフェを実施。（18時～22時） MOBIO摂津市プレゼン参加が33名（総勢58名※カウント不可含む）の参加のもと実施された。					
	反省点	摂津市の意向もあり、企画展およびセミナーを中止することになった。 今後はコロナ禍でも実施できる工夫が必要と感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時：2021年10月頃に摂津市の企画展として、常設展示出展を予定。 場所：MOBIO					
	<input type="radio"/> 人材交流型	参加予定企業数：常設展示場への出展およびプレゼン企業は5社、名刺交換会参加15社を予定。 内容：常設展示場における出展支援およびプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。					
	<input type="radio"/> 販路開拓型	コロナで実施が不可な場合は、オンライン実施とする。 各企業のプレゼンおよび紹介動画を作成し、MOBIOのサイト上で公開する。					
	ハズメ型						
	独自提案型						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	局-3	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業			販路開拓		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業による常設展示場への出展支援およびプレゼン名刺交換会。 (c)市町村連携 摂津市産業振興課と共催事業 募集および事務作業については、協議後双方で行う。 (d)相談事業相乗効果 相談事業所について販路開拓およびマッチング等相談内容に応じカルテ化					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	20 社 本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所へのPRにより交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。					
		指標	名刺交換会がネットワークづくりに役立ったと思う事業所		数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	5	社 ×	1.00	=	252,500	円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	20	社	(小計)		858,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	858,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	858,500		円 ×	1.00	=	858,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		858,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所へのPRにより交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。	
	指標	MOBIO出展により自社を広くPRできたという事業所	数値目標 3社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所へのPRにより交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。	
	指標	名刺交換会がネットワークづくりに役立ったと思う事業所	数値目標 60%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		事業番号	9	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2014 年度～ 年度まで		8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	障がい者と企業を就職フェアでマッチング							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られる状況のため、その機会を提供し市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令では2021年3月に、法定雇用率が2.3%に引き上げられます。しかし、実雇用率は2.05%であり、より一層の障がい者雇用に取り組まなければならない外部環境へ変化するため、事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなると予測されます。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2020年は新型コロナウイルスの影響で事業規模を縮小して9月11日に開催。出展ブースの削減、面接完全予約制にしました。結果、参加企業数8社、参加者数67人、面接件数83件でした(2019年は参加企業数13社、面接者75人、面接件数112件)。 ※エントリー社数は13社。9社出展予定であったが直前に1社キャンセルとなり8社に。							
	反省点	新型コロナ禍の中での開催であったため、これまでの型と違った面が多かった。特に企業と求職者共に好評であった「企業からの1分間スピーチ」ができず、求職者が企業を知る機会が一つ無くなってしまったことが反省点です。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談の開催も協議する。							
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 5月～6月 関係機関と打ち合わせ							
	販路開拓型	7月 事業所へ案内送付 8月 事業所選定、広報開始(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。							
	ハズ'ン型	HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌シティライフへの情報誌にて周知							
	独自提案型	9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		労-7		障がい者人材確保支援事業		雇用・求人			
		(a)府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。労働環境課とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。						
		10 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「障がい者就職面接会」に参加し求人を確保することによって、法定雇用率を満たすことができる。また、本フェアを毎年活用していただければ長期的な採用計画を立てることが可能で、障がい者雇用に関与する企業としてCSRへの寄与にも繋がる。				指標	採用者数/面接件数	数値目標	5%
		目標値の内容→							
その他目標値	90 人		障がい者就職フェアの参加者(求職者)						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	90	社 ×	0.05	=	181,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		100	社	(小計)		585,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	585,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	585,800	円	×	1.00	=	585,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		585,800 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市おしごとフェア		事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「地元の人を地元の企業に！」 地産地消を目指す小さな小さな就職フェア					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市、ハローワーク茨木、大阪府労働環境課、摂津市商工会で開催します。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会を実施しています。しかし、交通の便の悪さなどが影響か、同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまいます。そこで本フェアは「地元の人を地元の企業に！」をスローガンに、地産地消を目指す就職フェアにします。規模が小さくても、マッチング率が上がるようなフェアを目指します。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社程の中小企業及び来場者数30名。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府の有効求人倍率は1.1倍であり採用意欲はあります。またコロナ禍を契機に、失業者数が増加しています。中小零細企業にとっては、これまで募集を出しても応募が無い状態から逆にチャンスだとも考えられます。そうした現状より、本フェアのニーズは十分あります。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2019年3月8日に摂津市産業支援ルームにて開催。参加企業数8社、来場者46人。2020年3月に予定していたがコロナ禍のため中止。今年度は2021年3月10日に摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。					
	反省点	求職者を分析すると、摂津市在住者は72%であった。地産地消を目指すために、また全体の来場者数を増やすために広報の観点から工夫したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会及び摂津市産業支援ルームにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府労働環境課と連携して、就職面接会を行います。					
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 10月～11月 関係機関と打ち合わせ 1月 事業所へ案内送付2月事業所選定広報開始(駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、市広報誌、情報誌にて周知)					
	販路開拓型	3月当日 就職フェア実施					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人		
		(a)府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業 (c)摂津市、茨木職業安定所と連携して事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
		10 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	面接会に参加し求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。ここでは、面接会から採用までに至った企業数を指標とする。					
	指標	参加企業のうち、採用に至った企業数			数値目標	3社	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	30 人	摂津市お仕事フェアの参加者(求職者)					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	0.05	=	60,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		464,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	464,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	464,600	円	×	1.00	=	464,600	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		464,600 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿（価値）を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し事業承継の手順から実行までを理解してもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業承継の現状は経営者の高齢化、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。これまでは、経営者の長男をはじめ、子供が事業を引き継ぐケースが主流だったが、子供が継ぐ割合は年々減少している。なぜ子供が事業を継ぎたくないと考えるか、親の仕事に魅力を感じないのはなぜか考えた時、変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。 また、令和の時代になって、働き方改革等、余暇を利用してゆとりのある生活に魅力を感じる人が多くなってきている。現経営者（親）のようになりたいてもらうためには、現経営者（親）自身が魅力ある働き方を見せなければならない。 そこで、事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして、事業承継計画を策定し、実行する。自社の魅力の後継者への見せ方や、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらいたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンク大阪支社調査によると2020年の近畿2府4県に本社を置く企業の後継者不在率が66.3%。2年連続下落。全国平均の65.1%を上回った。(大阪府68.5%)業種別では「建設」の後継者不在率が72.4%と最も高く、「サービス」も7割を超えた。現在では役員・従業員への親族外承継のほか、M&Aによる第三者への承継件数が増えているが、子供に魅力ある会社だと感じてもらえるよう、経営のみえる化(魅せる化)を実現するにはどうしたらいいか、当セミナーで知識を習得する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年8月24日(月)に実施し、11社10名が参加した。親子参加も1組あり、事業承継の準備を始める良いきっかけとなったとお言葉を頂いた。2時間を2部制で1時間ずつとした。1部は相続は早い内の対応が必要と理解して頂き、2部は事業承継の正しい知識を身に付けて頂いた。参加者アンケートでは満足2名、ほぼ満足8名、普通1名と回答し、満足度81.8%と概ね良好であった。					
	反省点	今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、会場のみで開催であったため、高齢の方の欠席が見られた。2時間のセミナーで1部2部共1時間と短い時間でどちらも時間の都合上基本的な話だけで終わったかのような感じが見受けられた。来年度は1つ1つの内容を詳しくお話出来ればと思います。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	人材育成型 3回コース。 ①企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿(価値)を知ってもらうことを啓発する。(25社)					
	人材交流型	②自社の真の姿(価値)をステークホルダー(特に後継者)に伝えるための事業計画を作成する手法を学んでもらう。(10社)					
	販路開拓型	③事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして事業承継計画の策定を行い、実行する。自社の魅力の後継者への見せ方、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらう。(10社)					
	ハズブロ型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数合計45社 会場+WEB配信 6月頃 テーマ・講師選定開始 7月頃 具体化打合せ、案内作成等 実施時期については講師と調整。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-9	事業承継の支援事業		事業承継			
	府施策連携商9番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。上記事業参加者の中から個別相談があれば商工会でフォローしつつ、大阪府事業承継ネットワーク事務局から専門家を派遣する等ダブルでの支援を行う。摂津市のホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会報へのチラシ同封や、当会HP、各種メールマガジン等により周知に努め、また、後継者のいる事業所においては個別にセミナー案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	45 社					
	指標	アンケートで事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		45	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		909,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	会報へのチラシ同封や、当会HP、各種メールマガジン等により周知に努め、また、後継者のいる事業所においては個別にセミナー案内を行う。
	支援対象企業の変化	自社(店)の隠れていた強みや資産(知的資産)に対する理解を深めることができる。さらに、隠れている自社(店)の強みや知的資産を掘り起こすための方法を学び、自社の真の姿(価値)を把握し、後継者に魅力ある会社を遺すことができる。	
	指標	知的資産経営および、知的資産を掘り起こす方法に対する理解度	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	会報へのチラシ同封や、当会HP、各種メールマガジン等により周知に努める。
	支援対象企業の変化	事業計画書を利用し、ステークホルダー(事業承継先・顧客・金融機関・取引先・従業員等)に自社の優位性(魅力)を認識させることの重要性を理解	
	指標	知的資産を掘り起こす方法の理解度	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	上記①の参加者への告知の他、会報へのチラシ同封や、当会HP、各種メールマガジン等により周知に努め、また、後継者のいる事業所においては個別にセミナー案内を行う。
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しい知識を身につけて、自社における実際の取組みを行う事で事業承継の早期実施に実施の重要性を理解	
	指標	事業承継の基礎知識の理解度が高まった割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		承継・創業経営者発掘育成交流会		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		11 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	事業後継者及び創業者の発掘・育成などを通じた事業承継の支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業後継者や創業者は、様々な問題を乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、後継者、後継予定者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税・コロナ感染症拡大等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきております。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者も必要とされる経営能力が高くなっています。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年参加者第1回4名、第2回6名、第3回6名、第4回6名の計22名参加北摂地域連携!起業家×企業家交流会!講師 株式会社パール 代表取締役 安田 勝也 氏テーマ「アフターコロナ&withコロナに立ち向かう新しいビジネスの創造」コロナ禍の中で人と人が対面する機会が失われ多くの方がコミュニケーション不足による孤立感、将来への不安感を抱えている。コミュニケーションが不足することで新しいアイデアが生まれにくくなっている。そこで一躍注目されている『オンラインミーティング(Zoom)』を使ったグループワークや様々なアイデア発想法を学び新しいビジネスの創造をめざしてもらった。全4回で、延べ22名中14名が「満足」、8名が「やや満足」で「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」はゼロで、満足度100%とかなり高い満足度となった。また、研修会の内容が理解できましたかという問いに対して、「理解できた」が18名、「どちらかといえば理解できた」が4名で参加者全員が理解しており、講師の説明も分かりやすかった。そして、今後の事業拡大に活用しようと思いますがという設問に対し、「活用していきたい」が17名、「活用を検討したい」が5名と参加者全員が今後の活用に意欲を見せている。					
	反省点	R2年度はコロナ感染症拡大があり参加予定者のキャンセルも相次いだため参加人数が集まらなかった。会場でオンラインを使っただけの交流会を実施したため、自宅・事業所からの参加も許可できればもっと多くの参加を見込めた。会場とオンライン両方での開催の場合、ワークや交流が難しくはなるが手法を考え、自社の分析だけでなく、自社だけでは気づかない課題や解決方法の気づきになる他社からの提案が非常に好評であるので、次年度も引き続き自分の強みを活かしながら、新たな分野への挑戦をしていけるような交流会を開催していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月以降に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。 5～8月に第1・2・3回、10月に第4回(全4回)開催予定。コロナ感染症の状況により内容を変更する。(オンライン実施等)					
	○ 人材交流型	【講師】 特定非営利活動法人Mブリッジ 米山哲司氏 【内容】 SDGsを用いた内容で全4回開催 事業承継にもSDGsの考えは重要であり、SDGsの頭文字のサステナブル(持続可能)は承継に欠かせないものである。世界で達成する行動計画とされているSDGsは、世界が抱える課題を直視し、その解決を事業を通して行うことで企業も発展を遂げることができる。今後事業承継・創業するには「社会課題の解決を起点にしたビジネス創出」の考えを持っていただくことで新しい事業機会や新たな事業を生み出すきっかけをつかんでもらう。 1回目・4回目はワークショップ形式のSDGs講座 2回目・3回目は『SDGs de 地方創生』『SDGsアウトサイドイン』のゲームを用いた講座を行う。 【場所】 摂津市商工会で開催する。(可能であれば第4回は大学での開催とする)					
	販路開拓型	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 商-9 事業承継の支援事業 事業承継 (a)府施策連携商9番事業承継の支援事業 (b)高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾や事業承継セミナーの受講者等を効率的フォローアップする。 (c)摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。 (d)交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハンズオン支援等、相談事業にもつなげる。					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 40 社	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。				
支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標		事業改善又は新規事業取組に対する意識改革度		数値目標	80%	
	目標値の内容→						
その他目標値							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円	×	1.00	=	1,616,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		807,480 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 摂津市商工会 23件 高槻商工会議所 5件 茨木商工会議所 5件 吹田商工会議所 5件 島本町商工会 2件			
		高槻商工会議所		237,800 円					
		茨木商工会議所		237,800 円					
		吹田商工会議所		237,800 円					
		島本町商工会		95,120 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新商品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、また新商品・サービスの開発の際は、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しいことから、経営余力のある事業所でない取り組みが難しい現状にある。</p> <p>クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることができることにより資金面の問題を解消し、かつ、直接的にユーザーとつながることができることから、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味を持ってもらい、持続的に支援してもらえるような新商品・サービスを展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスモデルの变革が起きているため、資金集めと市場調査及び販路開拓ができるクラウドファンディングに注目が集まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和3年2月9日(火)摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催予定。会場定員15名(前年度31名参加)</p> <p>テーマ「中小企業も個人事業主も誰でもできる！クラウドファンディングにチャレンジ！クラウドファンディング活用セミナー」</p> <p>講師 NPO法人クラウドファンディングプロデューサー協会 理事長 山之内 敦 氏</p> <p>40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。</p>					
	反省点	昨年クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクト2社の事例紹介や学生が現在取り組んでいるプロジェクトをグループワークで体験して、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。					
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー 開催時期:令和3年11月～令和4年2月 講師:未定 開催場所:未定					
	販路開拓型	クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。					
	ハンズオン型	新型コロナウイルス感染症の影響により、当日はZOOMを用いたオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能にし、後日の個別相談もオンラインを可能とする。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-17	クラウドファンディングの活用促進			その他		
	(a)大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。										
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			30	社	(小計)				606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											
							計			606,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	摂津市商工会		279,400 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件						
		高槻商工会議所		99,400 円		7件						
		茨木商工会議所		99,400 円		7件						
		吹田商工会議所		99,400 円		7件						
	島本町商工会		28,400 円		2件							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）事業		事業番号	14	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業の利益の源泉となる人財（人は企業の財産）の育成をはじめ、定着や確保の方法等をセミナーだけではなく、他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今後の中小零細企業の成長を支える上で、人財力の強化や活躍の場づくりが最も重要だと考える。とりわけ小規模事業者については、摂津市で約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占め、茨木市も9132事業所のうち5889社と、全体の64%を占めている。(経済センサス調べ)</p> <p>コロナ禍の現状で、業種を問わず従業員の雇用及び解雇者数の増加による雇用維持が問題となっており、雇用調整助成金の終了後には更なる解雇者数の増加が懸念されている。</p> <p>小規模事業者については、コロナ禍の現状においても人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」が依然として課題となっており、本事業をとおし、事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行うことにより、安定した若手人材雇用と若手人材の定着をとおした業績向上をめざしてもらう。</p> <p>また、「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで、中小零細企業の人材確保と育成を支援する。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業の声として、若手社員の採用手法などの人材確保の取組みや人材育成について学びたい、他企業との情報交換の場を設けて欲しい旨、相談時に聞くことが多々ある。 また相談案件の中で、人材募集をしても中小零細には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがある。コロナ禍で、中小零細にとって新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年度：平成31年3月8日（金）18：00～「ディズニー流の育て方に学ぶ“魔法”の人材育成術」を摂津市商工会で22社（23名）の参加者の中で実施。</p> <p>令和元年度：令和2年3月2日（月）18：30～「任せる技術」を小倉広氏により実施。応募数22社あったものの、コロナの影響により17社にとどまった。</p> <p>令和2年度：令和3年1月29日（金）14：00～「給料や命令だけではできないモチベーションを高めて人材育成をする方法」を㈱ビズパワーズ代表取締役柳瀬智雄氏により、会場およびオンラインにて開催予定。</p>						
	反省点	<p>令和2年度については、秋での開催を検討していたが、コロナ禍において事業の後送りや前倒しのために秋に事業が集中。</p> <p>会場についても家賃支援給付の窓口設置などで実施で秋の実施は不可能となった。</p> <p>令和元年度については、コロナ後の初事業といったこともあり、参加者の動向や実施方法に課題を感じられた。</p>						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において、セミナー型情報交換交流会を1月下旬～2月上旬に開催。						
	○ 人材交流型	<p>内容としては、若手人材定着のための若手人材自身の意識改革、経営者や管理者に対する人材育成に対する意識改革、より良い人材を確保するための方法、コミュニケーション力の向上などの内容で検討する。</p> <p>OFF-JTのグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。</p> <p>従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。</p>						
	販路開拓型	支援事業所数：20社 (コロナ対策)						
	ハズル型	<p>①会場である摂津市商工会の会議室では参加者の着席間隔を最低1mは空ける（上限20名）。</p> <p>②講習内容をZOOM配信でも行う。WEBを含めて20名程度とする。</p> <p>なお、開催時のコロナの状況により、WEBのみでの実施も検討する。</p>						
	独自提案型	事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-3		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務	
		<p>(a) 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、本会ホームページ等に掲載し、セミナー終了後についてもPRの時間を設け、登録の誘導を行う。</p> <p>また、大阪府が作成するアンケート項目を、セミナーで配布するアンケートに盛り込む。</p> <p>(b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。</p> <p>(c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。</p> <p>(d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。</p>						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業により、事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図っていただくことで、雇用の確保と維持をめざしていただき、安定した雇用だけでなく、組織力強化による業績向上をめざしていただく。										
	指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合	数値目標	70%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			20	社	(小計)				808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	摂津市商工会		404,000 円		主な調整や企画検討については、摂津市商工会でおこない、講師謝金や印刷費等については両者で折半とする。						
		茨木商工会議所		404,000 円								
				円								
				円								
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業に必須の事務業務から、今知っておかなければならいトピックスまでをわかりやすく解説。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年4月より「正社員と非正規社員との間の不合理な待遇差の禁止」が中小企業にも適用など働き方改革は、全企業が対応しなければなりません。また、働き方改革以外にも、「短時間労働者への社会保険適用拡大」が2022年10月以降に迫るなど環境は変化します。これらの内容を事業所が理解するためには基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識があってこそ対応ができます。そこで本セミナーでは基礎的な知識から、最新の情報まで紹介します。実践の現場の情報を多く取り入れることにより自社について考えてもらい、労働者に長く働いてもらう環境を自ら作ることができるようになることを目的とします。そうした取組みが経営を労務面から安定させることに繋がります。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する時間、労力が乏しいためセミナーに対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、企業が今求めている情報をピックアップでき、講師と打ち合わせし制度説明+実態の講義が企画できます。また、講師には実例から対応方法の提案までを含めた講義内容を要望し、公的機関の制度説明会とは違った内容にします。2020年度も実施し、ホームページ、大阪府労働環境課のメルマガから知れ渡り、今年度よりWEB受講を取り入れた結果が、大阪府内中の大中小企業から問い合わせがあり申込社67社、78人と過去最高を記録しました。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2020年9月17日(木)・9月24日(木)・10月6日(火)の3回に亘り摂津市商工会+WEBにて開催。申込社数社67社、申込人数78人、参加中小企業数50社、参加中小企業人数53.5人。 9月17日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(適用編)」 社会保険労務士 高田 崇一 9月24日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(給付編)」 社会保険労務士 高田 崇一 10月6日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス(同一賃金同一賃金制度内容、実例紹介) 労務管理とwithコロナ」 社会保険労務士 烏野 茂孝					
	反省点	今年度初めてWEB開催を行った。結果、前年度よりも申込人数が増えたが、WEB受講人数の運営に苦戦したため反省点にします。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。WEB受講も開催。テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催します。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行います。研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。					
	人材交流型	講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。					
	販路開拓型	(スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当者で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。					
	ハズレ型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
	(a) 労-12 (雇用・労働啓発セミナー事業) (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。また、2021年度はポスティングチラシ又はWEB広告を導入し、集客ツールを増やす実験を行います。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することできる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。					
	指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	55	社 ×	1.30	=	1,444,300	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		55	社	(小計)		1,444,300	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,444,300	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,444,300	円	×	1.00	=	1,444,300	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		864,090 円		募集企業数で配分。 摂津28社、茨木27社。 経費は摂津市商工会に加算。			
		茨木商工会議所		580,210 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		副業・兼業会社員の採用・活用・フリーランス活用セミナー（仮称）		事業番号	16	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		1	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	副業・兼業を考えている会社員を副業先として自社で働いてもらう為の採用方法・活用方法他及びフリーランスの活用について理解してもらうことで多様な人材を確保してもらうことを目的とするセミナーを行う							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	厚生労働省では、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日 働き方改革 実現会議決定）を踏まえ、副業・兼業の普及促進を図っており、コロナの影響もあり、業績を落としている企業等が、雇用の維持のために自社の従業員に副業・兼業を認める動きが広がっている。そこで、中小零細企業は常に求人をかけても人手不足であるので、このセミナーの受講によって副業・兼業している人の採用・活用するうえでのメリット（注1）・デメリット等を理解してもらう。その結果、高度な人材（大企業に勤務している人等）に副業先として、中小零細企業を選んでもらえるようになれば組織内に多様な人材を確保できる。またそこから新しい視点を取り入れることができれば事業所の発展につながる。 併せて、補完的にフリーランスの活用（注2）についても理解してもらう。フリーランスは事業の必要に応じて活用できるため、固定費の流動費化を通じた財務健全性の強化ひいては自社従業員の雇用維持（長期的な人材の活用）につながる。 注1：厚生労働省の副業・兼業の促進に関するガイドライン「平成30年1月策定（令和2年9月改定）」によると企業側のメリットは、「①労働者が社内では得られない知識・スキルを獲得することができる。②労働者の自律性・自主性を促すことができる。③優秀な人材の獲得・流出の防止ができ、競争力が向上する。④労働者が社外から新たな知識・情報や人脈を入れることで、事業機会の拡大につながる。」である。 注2：「フリーランス実態調査（令和2年5月内閣官房日本経済再生総合事務局）」によると事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランスのうち、資本金1000万円以下の企業と取引をしたことがある者は4割であり、そのうち、資本金1000万円以下との取引から得られる売上が直近1年間の売上の過半を占めている者は4割。」							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業は恒常的に人手不足に悩まされている一方、従業員の数が少なく人材一人ひとりの質が業績に大きく影響を与えるので、人材の活用に関するセミナーにニーズはあると考えられる。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	6月に摂津市内・大阪市内のどちらか及びWebセミナーにて実施予定。定員は35社。セミナーは2時間を予定している。内容は「副業・兼業会社員の採用・活用・フリーランス活用セミナー」を講義形式にて行う。スケジュールは4月に講師選定を行い5月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。							
	人材交流型								
	販路開拓型								
	ハズお型								
独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	労-12		雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人		
	(a)府施策連携労12番 (b)広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市内又は大阪市内及びZOOM上で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP等にて募集を行う。					
		30 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法についての知識を習得することができる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。				指標		副業会社員等の活用について理解できた事業者の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒								

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		408,304 円		募集企業数で配分。 摂津15社、四條畷15社。 会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に 加算。			
		四條畷市商工会		197,696 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー		事業番号	17	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の壁にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>令和2年にパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず全世界の経済に大きな悪影響を及ぼした。特に、ソーシャルディスタンスの確保や人と人との接触機会を減らすムーブメントにより、人と人が直接的に会う対面ビジネスモデルでは売上の減少や人件費の削減に追われるなど、対応に苦慮する中小企業・小規模事業者が爆発的に増えた。</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止をせざるを得なくなった結果、令和2年度を通じて非対面ビジネスに転じて事業を継続しようと考え、オンラインを用いた非対面ビジネスに転換しようとする中小企業・小規模事業者が多くなった。しかし、「非対面ビジネス」を行いたいものの、業種ごとにB to BであったりB to Cであるなど顧客が異なり、ビジネス課題も異なることから、どのITツールをどう活用すれば有効に使えるのかを適切に判断し実行に移せている事業所は少ない。</p> <p>そこで、中小企業・小規模事業者に対し非対面ビジネスの推進を通じて事業所毎に適切なITツールの活用や社内のデジタル化を推進するなどDXを導入することにより各社の組織再構築を目指し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、更には2025年に到来が予想される「2025年の壁」にも対応できるよう事業力を強化する。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年を通じてオンラインを用いた非対面ビジネスへの転換を目指す目的で、小規模事業者持続化補助金の事業計画書を策定する中小企業・小規模事業者が増えた。しかし、現状のビジネスモデルは現場でのマンパワーを前提としている状態であり、適切なITツールの選定・活用や、社内のデジタル化の推進というDXについては取り組めていない事業者が多い。これは平成30年に経済産業省が行ったDXレポートにおいても、約7割の企業がレガシーシステムがDXの足かせとなっているという調査結果からも明らかである。 <p>そこで、DXの推進を行うことで業務効率化が可能となり、さらにオンラインを活用すれば今までのように地域経済に根ざす必要がなく、全国が商圏になることから今後のニーズは高い。</p>						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 (仮称) 非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー (3回シリーズ) 開催時期:未定 講師:未定 開催場所:摂津市商工会 + ZOOM						
	人材交流型	<p><第1回:基礎編> 非対面ビジネスのよくある事例について解説するとともに、デジタル化対応を踏まえDXの概念などどういったツールがあるのか概略を紹介・説明する。</p> <p><第2回:応用編> DXを推進するにあたり、DXツールについて具体的な説明を行い、非対面ビジネスを絡め事業所が現在抱えている課題について書き出してもらい、自社にどのようなDXツールが該当しそうかを把握してもらう。</p>						
	販路開拓型	<p><第3回:発展編> 地域や業種によって有効なDXツールが異なることから、各種の特色に合致したツールの活用方法について活用成功例などの事例を含めて解説し、具体的な導入検討に入った事業所には大阪府DX推進パートナーズと連携し、導入支援を行う。</p>						
	ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> ・個社毎の適切なDXツールの選定については、「お困りごとヒアリングシート」を基に個別相談会によりアイデアを具体化させる。 ・希望者がいれば後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。当日はZOOMを用いたオンラインでの同時配信をするとともに、後日の録画配信による復習も可能にし、さらに後日の個別相談もオンラインを可能とする。 ・個別相談や事後フォロー及びカルテ化については各団体で相談の上分担する。 						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-3		大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお				その他	
	(a)大阪府産業化戦略グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をDXパートナーズ等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	非対面ビジネスという取り組みやすかつ直近で取り組まなければならない課題に対しDXを関係させることにより、早期に業務の効率化・組織再構築を図ると共に、商圏の拡大にも繋ぎやすくなる。										
	指標	参加企業のうちDX導入の検討に至った事業所			数値目標	10件						
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.30	=	標準事業費	787,800	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			30	社	(小計)				787,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										39,390	円	
										計	827,190	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
827,190		円	×	1.00	=	827,190	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		487,190 円		講師謝金・印刷代等を除いた人数で配分 10件						
		四條畷市商工会		85,000 円		5件						
		島本町商工会		85,000 円		5件						
		豊能町商工会		85,000 円		5件						
		能勢町商工会		85,000 円		5件						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	290	25,000	7,250,000
支援機関等へのつなぎ	160	10,000	1,600,000
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0
記帳支援	25	25,000	625,000
労務支援	45	20,000	900,000
人材育成計画作成支援	0	20,000	0
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000
販路開拓支援	35	20,000	700,000
事業計画作成支援	10	50,000	500,000
創業支援	5	20,000	100,000
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0
財務分析支援	0	10,000	0
5S支援	0	10,000	0
IT化支援	0	20,000	0
債権保全計画作成支援	0	10,000	0
事業承継支援	11	20,000	220,000
災害時対応支援	0	5,000	0
フォローアップ支援	70	5,000	350,000
結果報告	290	10,000	2,900,000
小 計	-		17,385,000
II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談支援	9	216,000	
労務相談支援	6	144,000	
経営相談支援	5	120,000	
その他相談支援	2	48,000	
小 計	22	528,000	528,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数			
III 地域活性化事業			
小 計	算 定 基 準		補助金額
	別紙事業調書のとおり		
			15,214,106
IV 商工会等支援事業			
小 計	算 定 基 準		補助金額
	別紙事業調書のとおり		
			1,809,050
V 合計			
合 計	算 定 基 準		補助金額
			34,936,156